



平成30年1月17日

海事局総務課

「日本船舶及び船員の確保に関する基本方針」の 変更案について審議します

～交通政策審議会第34回海事分科会の開催～

1月23日に交通政策審議会第34回海事分科会を開催し、平成28年度「日本船舶及び船員の確保計画」の実施状況等について報告を受けるとともに、「日本船舶及び船員の確保に関する基本方針」の変更案について審議します。

当分科会において、「日本船舶及び船員の確保に関する基本方針」に基づき、平成28年度「日本船舶及び船員の確保計画」の実施状況等について報告を受けるとともに、昨年（平成27年）の第193回国会にて成立した準日本船舶の対象の拡充等を内容とする海上運送法の改正を踏まえ、来年度からの新たなトン数標準税制のスタートに向けた「日本船舶及び船員の確保に関する基本方針」の変更案について審議します。

記

- <日時> 平成30年1月23日（火） 10:00～12:00
<場所> 中央合同庁舎3号館国土交通省11階特別会議室
東京都千代田区霞が関2-1-3中央合同庁舎3号館11階
<議事>

・平成28年度「日本船舶及び船員の確保計画」の実施状況について【報告】
・「日本船舶及び船員の確保に関する基本方針」変更案について【審議】
・各部会の現況について (船員部会、船舶交通安全部会、海事イノベーション部会)【報告】

- 本分科会は傍聴可。
- カメラ撮りについては、冒頭及び締めくくり（局長発言）のみ可。
- 座席に限りがありますので、傍聴は、各社につき原則1名までとさせていただきます。
- 傍聴を希望される方は、期限までに返信用紙にて、下記「お問い合わせ先」まで FAXにて送付下さい。

傍聴登録×切 1月22日（月）12時まで

- 議事録及び会議資料は、後日、国土交通省のホームページにて公開します。

【お問い合わせ先】

海事局総務課企画室 木村・名和（なわ）
連絡先：03-5253-8111（内線 44-422・44-434）
直通：03-5253-8605
FAX：03-5253-1642

交通政策審議会第34回海事分科会 名簿

(50音順、敬称略)

(委員)

秋池 玲子	ホストコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
○河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授
木場 弘子	キャスター、千葉大学客員教授
篠原 文也	政治解説者、ジャーナリスト
住野 敏彦	全日本交通運輸産業労働組合協議会議長
竹内 健蔵	東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授
野川 忍	明治大学法科大学院法務研究科教授

(臨時委員)

磯田 裕治	一般社団法人日本船主協会副会長
森田 保己	全日本海員組合組合長

○：分科会長

別添

返信用紙

海事局総務課企画室 宛 (FAX: 03-5253-1642)

所 属 : _____

氏 名 : _____

人 数 : _____

連絡先 : _____

※1月22日(月) 12時までに返送願います。